

## I-1 变形を考慮した平面骨組の解析に関する二、三の考察

徳島大学工学部 正会員 児島 弘行

平尾 潔

四国建設コンサルタント 吉崎 和人

1. まえがき 繊何等的非線形性を考慮して平面骨組の弾性解析法については、はり一柱理論に基づく解法や、エネルギー原理に基づく解法などの多くの研究例がすでに報告されている。しかしながら、これらの各解析法については、西野らが基本式の誘導の面からそれらの精度について考察を加えているだけであり、具体的な数値計算結果をもとに比較検討した研究例はみあたらない。したがって、本研究では、これらの既往の解析法のうちから代表的なものをえらび、それらの解析法について研究し、二、三の点に対する計算例を示し、これらの各解析法による解析結果の相違などを比較し、簡単な考察を加えてみたものである。

なお、本文では表現を簡単にするため、はり一柱理論に基づく文献1), 2), 3)の解法をsecant法、Oran法、Tzcan法と呼び、エネルギー原理に基づく文献4), 5)をひずみエネルギー法、厳密解法と呼ぶことにする。また、厳密解法で、ひずみおよび変位に制限を設けない場合を解法I、微小ひずみの制限を設けた場合を解法II、微小ひずみで微小変位の制限を設けた場合を解法IIIと呼ぶことにする。以下に各解析法の概略を述べる。

2. 厳密解法 厳密な変位場を仮定して、ひずみエネルギーをもとめ、仮想仕事の原理より支配方程式を誘導し、これらを積分表示して、式(1)～(3)に示すような節点力と回転角の関数を用いて、式(4)を満足するような回転角 $\alpha_i$ ,  $\alpha_j$ を試算法により求め解法。なお、本研究では、式(4)の積分を行う場合、部材を480分割して、シンプソン公式を用いた。

$$\text{解法I} \quad f = \pm \left[ \left( \frac{\bar{M}_{ii}}{EI} \right)^2 + \frac{2\bar{N}_{ii}}{EI} (\cos \alpha - \cos \alpha_i) + \frac{2\bar{V}_{ii}}{EI} (\sin \alpha - \sin \alpha_i) - \frac{1}{AIE^2} \left\{ \bar{N}_{ii} \bar{V}_{ii} (\sin 2\alpha - \sin 2\alpha_i) + \frac{\bar{N}_{ii}^2 - \bar{V}_{ii}^2}{2} (\cos 2\alpha - \cos 2\alpha_i) \right\} \right]^{\frac{1}{2}} \quad (1)$$

$$\text{解法II} \quad f = \pm \left\{ \left( \frac{\bar{M}_{ii}}{EI} \right)^2 + \frac{2\bar{N}_{ii}}{EI} (\cos \alpha - \cos \alpha_i) + \frac{2\bar{V}_{ii}}{EI} (\sin \alpha - \sin \alpha_i) \right\}^{\frac{1}{2}} \quad (2)$$

$$\text{解法III} \quad f = \pm \left\{ \left( \frac{\bar{M}_{ii}}{EI} \right)^2 + \frac{\bar{N}_{ii}}{EI} (\alpha_i^2 - \alpha^2) + \frac{2\bar{V}_{ii}}{EI} (\alpha - \alpha_i) \right\}^{\frac{1}{2}} \quad (3)$$

$$l_{ii} = \int_{\alpha_i}^{\alpha} \frac{1}{f} d\alpha \quad (l_{ii} : \text{原形の部材長}) \quad (4)$$

3. ひずみエネルギー法 部材のひずみエネルギーを材端変位の関数として表わし、これを変位で回帰微分して得られる材端力と材端変位の関係式、ならびに、2回帰微分して得られるそれらの増分関係式を用いて、接線剛性法により解析する方法。

4. 修正ひずみエネルギー法 図-1に示すように座標系をとり、部材のひずみエネルギーを部材変形の関数で表わし、Oranの座標変換行列を用いて、ひずみエネルギー法を修正した解析方法。

5. Secant法 図-2に示すように部材の変形前の方向に材端力をとり、軸力による付加モーメントを考慮して、曲げに対する微分方程式より誘導した、せん断力と曲げモーメントに対する式(5)、および、軸力に対する式(6)を用いて、直接法により解析する方法。

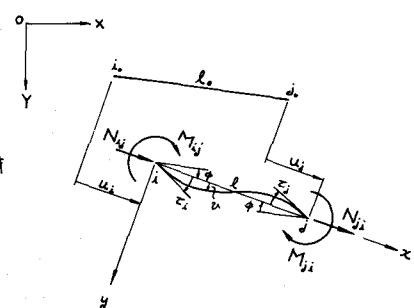


図-1

$$\left. \begin{aligned} Q_{ij} &= \frac{12EI}{l_0^2} \cdot \phi_2 \cdot (v_i - v_j) + \frac{6EI}{l_0^2} \cdot \phi_2 \cdot (\theta_i + \theta_j) \\ M_{ij} &= \frac{6EI}{l_0^2} \cdot \phi_2 \cdot (v_i - v_j) + \frac{4EI}{l_0} \cdot \phi_3 \cdot \theta_i + \frac{2EI}{l_0} \cdot \phi_4 \cdot \theta_j \end{aligned} \right\} \quad (5)$$

$$N_{ij} = \frac{EA}{l_0} (u_i - u_j) \quad (6)$$

6. Oran法 図-3のように部材の変形後の方向に材端力を持ち、5.のSecant法と同様にして誘導したせん断力と曲げモーメントに対する式(7)、および、部材の湾曲(bowing)に伴う軸方向変位の影響を考慮した軸力に対する式(8)と、これらの増分関係式を用いて接線剛性法による解法。

$$\left. \begin{aligned} Q_{ij} &= \frac{6EI}{l^2} \cdot \phi_2 \cdot (\tau_i + \tau_j) \\ M_{ij} &= \frac{4EI}{l} \cdot \phi_3 \cdot \tau_i + \frac{2EI}{l} \cdot \phi_4 \cdot \tau_j \end{aligned} \right\} \quad (7)$$

ただし、 $\tau_i = \theta_i - \phi$ ,  $\tau_j = \theta_j - \phi$ ,  $\phi = (v_i - v_j)/l_0$ .

$$N_{ij} = \frac{EA}{l_0} \{ l_0 - l(1 + C_b) \} \quad (8)$$

7. Tezcan法 Oran法におけるせん断力と曲げモーメントの式で $\phi = \sin^{-1}(v_i - v_j)/l_0$ 。しかし、増分関係式の誘導では、 $C_b$ を一定とみなしたOran法と同様な解法。

8. 修正 Secant法 せん断力と曲げモーメントに対する式(7)を用い、軸力に対しては、式(8)で $C_b = 0$ としてテーラー展開した式(9)を用いて直接法による解法。

$$N_{ij} = \frac{EA}{l_0} \left\{ (u_i - u_j) + \frac{(v_i - v_j)^2}{2l_0} \right\} \quad (9)$$

9. 計算例 図-4に示すような荷重状態の片持り梁、および、単純ばかりに対する各解析法による解析結果を、講演当日スライドで紹介する。

10. むすび 各解法による解析結果より、つぎのようなことがあきらかとなった。  
 1) 厳密解法では、ひずみおよび変位に制限のない解法Iと微小ひずみ制限を設けた解法IIとの解析結果はよく一致する。しかしながら、微小ひずみで小変位の制限を設けた解法IIIでは、オイラー値に近づくにつれ解法I(II)との差は大きくなる。  
 2) 厳密解法では、解析対象が棒のような滑組要素に限定され、また、他の解析法に比べて多くの演算時間が必要である。  
 3) 軸力を受ける梁の鉛直変位については、軸力がオイラー値に近づくまで、各解法の結果はよく一致するが、オイラー値に近づくにしたがって、解法I, IIと他の解法との差は大きくなる。  
 4) 軸力を受ける梁の水平変位については、各解法で差が生じているが、Tezcan法、修正Secant法は解法I, IIと一致する。  
 5) 部材の分割数を増すほど解の精度は良くなる傾向にあるが、必要以上に分割を多くしても解の精度はそれほど上らず、演算時間の面で不利となる。

#### 参考文献

- 1) R, K, Lブスレイ著、山田、川井共訳 「アトリックス構造解析入門」 培風館
- 2) C, Oran "Tangent stiffness in Plane Frames" ASCE, Vol 99, ST6, 1973
- 3) S, Tezcan "Numerical Solution of Nonlinear Structures" ASCE, Vol 94, ST6, 1968
- 4) 大地羊三 「構造解析とコンピューター」、コンピュータサイエンスシリーズ、産業図書
- 5) 西野、倉方、後藤 「一軸曲げと軸力を受ける棒の有限変位理論」、土木学会論文報告集、第237号、1975

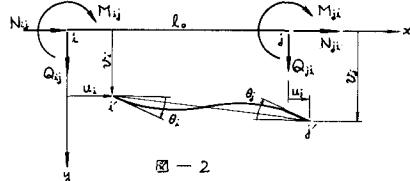


図-2

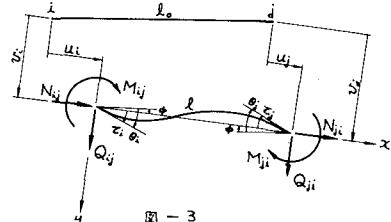


図-3

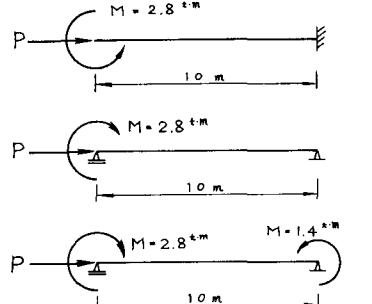


図-4

$$A = 62.08 \text{ cm}^2, I = 4610.49 \text{ cm}^4, E = 2.1 \times 10^5 \text{ kg/cm}^2$$